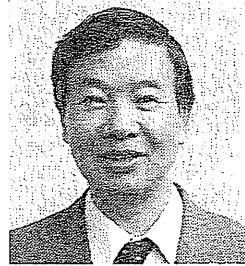


「医者の不養生」と同様なところが、建築構造設計者にもあります。建築構造設計をされている方は皆さん、耐震診断と耐震補強の必要性を痛感されていると思います。しかるに、実行できないのは、なぜでしょうか。私の場合でいえば、まず、補強費用を用意できても、木造は素人同然なのでこの工務店に頼めばよいか、また、倒壊まではしないだろうという思いがありました。それでも、多少なりとも耐震補強をしたのは、「木造耐震補強を支援する会」を鈴木計夫先生(大阪大学名誉教授)と運営しているからだと思えます。

市街地の密集地では、木造であろうがRC造、S造であろうが倒壊すれば、その家だけの問題では済まされないことは、1995年の阪神大震災が証明しています。南海・東南海地震が叫ばれている今、自宅が地震にあったときどうなるかに、人々の関心が寄せられています。昨年、鈴木先生の、木造耐震補強に仕口ダンパー(鴻池組の特許)を使えば、安価に耐震補強が可能だとの談話が中日新聞に掲載された直後には、連絡先の弊社の電話に、静岡方面から相談が殺到しました。その時に

構造設計者からの提言



能勢建築構造研究所代表  
永谷 芳郎

全国的な「倒壊ゼロ運動」を

木造住宅の耐震化のために

感じたことは、高齢者は不安を抱えたまま、だれに相談し、どこで補強工事をすれば安心できるかの情報を求めているということでした。

伝統木造住宅は、日本の気候に合い、かつ、自然と共生できる建物です。文明開化がもたらした西欧(地震が少ない大陸の文明)の科学技術に欠けていた点は、地震というとらえどころのない動きに対して、性急に合理的な解を求めすぎたきらいがあったことだと思っています。例えば、木造の五重塔や大規模な寺院建築が、地震に遭遇しながらも、今日まで建ち続けてきた事実を無視して「建築基

準法」がつくられたことで、伝統的な木造寺院建築には多くの制約が課されてきました。阪神大震災での木造家屋の倒壊で、何千人もの圧死者が犠牲になってはじめて、伝統木造を建築構造設計面から見直そうとした動きが活発になってきています。従来は、伝統木造を構造面から専門に教える大学もないに等しかったと思えます。

やっと、日本独自のものを、西欧の文明圏から脱して解明していこうとしたのは、自然な流れです。南海・東南海地震が来る前に、こうした動きが出てきたのは喜ばしいことと思っています。

関西を中心に京都大学を始めとした一連の実物実験や、JSCA(日本建築構造技術者協会)関西が伝統木造の耐震補強に限界耐力計算法を取り入れたことで、少しずつ伝統木造の耐震補強が進んでいます。南海・東南海地震などがいつ起こるかは、だれにも分かり

ませんが、地震が発生すれば、犠牲になるのは老朽化した木造に住まわれている方、特に身体的な弱者、高齢者が想像されますし、密集市街地では地震後の火災が被害をより大きくしていきます。

災害を最小限にとどめるにはまず、住宅を倒壊させないことです。従って今、われわれがやるべきことは、都市の中でそうした災害を

受けやすい地区を重点的に補強し、都市の弱点を除いていくことです。そうした動きは既に始まっていますが、木造住宅及びマンション等の耐震診断・耐震補強設計を担っているのは、各地の建築構造設計事務所です。建築構造設計事務所が集まった団体、例えば「関西建築構造設計事務所協会」は任意団体です。今年の8月27日には、各地域の建築構造設計事務所協会が集まって「日本建築構造設計事務所協会連合会」が発足する予定です。任意団体は役所では

相手にされませんが、その相手にされない建築構造設計事務所が耐震診断・耐震補強設計をしています。

また、木造住宅の補強工事は地元の工務店が担います。木造を熟知している工務店と、建築構造設計事務所が密接な協力関係を築いて行けば、耐震補強がスムーズに進むと考えます。それとともに、身近な工務店の技術力がアップし、高齢者にも安心して補強工事を頼めることにつながっていきます。

先に西欧文明を引き合いに出し

ましたが、その轍(てつ)を踏まないように、技術的には可能になってきているこの時期に、現実を直視して役所・大学・研究機関・建築構造設計事務所、工務店や諸団体などを有機的にまとめて行くことが大事だと思います。

具体的には、静岡県が実行されている「倒壊0(ゼロ)運動」を全国版にする。そうすれば、倒壊をゼロにするための自薦他薦のアイデアが出されてきます。高速道路から超高層ビル、木造建物など、密集市街地の建造物すべてが倒壊

を免れるとすれば、災害救助活動がすばやくでき、人命を損なう事態もはるかに少なくなる。耐震改修に要する膨大な財源を確保するために、大地震が起きたときの倒壊の危険性を訴えて自助努力を促す必要があります。これは既に行われていますが、浸透はしていません。浸透させるには、耐震補強効果をビジュアル化して、各町内会で住民自身に考えてもらう機会をつくることから始めることを提案します。

それと、災害のための財源はアイデアを募るなどで捻出しなければなりません。例えば各国に比べてタバコの税率が低いので、値上げして、値上がり分を市街地の耐震化に投資する。タバコの書で年間5兆円の損害を出しているとの試算もあるので、タバコの書を少なくする意味でも実行可能と考えます。ここは、行政のプロの出番です。日本には優秀な行政マンがいます。行政が強い信念でリーダーシップをとられ、21世紀初頭にも世界で一番災害に強いうえに、住みやすい町づくりをするお手伝いができれば、20世紀に生きてきた建築構造設計者冥利に尽きるというものです。